

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	542,718	流動負債	837,343
現金及び預金	322,531	買掛金	31,603
売掛金	155,608	短期借入金	210,000
貯蔵品	35,576	1年内返済予定の長期借入金	20,004
前払費用	14,456	預り保証金	98
未収入金	13,683	リース債務	17,726
短期貸付金	815	未払金	386,320
その他流動資産	58	未払費用	92,434
貸倒引当金	△ 12	未払法人税等	10,299
		未払消費税等	11,331
固定資産	637,612	契約負債	22,563
有形固定資産	568,966	前受金	3,591
建物	291,278	預り金	6,350
構築物	51,731	賞与引当金	25,022
機械及び装置	2,638		
車両及び運搬具	63	固定負債	354,237
工具器具及び備品	47,860	長期借入金	68,327
土地	156,676	長期預り保証金	32,941
リース資産	18,717	退職給付引当金	231,790
		リース債務	21,179
無形固定資産	39,599		
電話加入権	5,533	負債合計	1,191,581
ソフトウェア	15,786	(純資産の部)	
リース資産	18,279	株主資本	△ 11,250
		資本金	1,508,550
投資その他の資産	29,046	利益剰余金	△ 1,519,800
差入保証金	12,331	その他利益剰余金	△ 1,519,800
長期前払費用	16,704	繰越利益剰余金	△ 1,519,800
その他の投資	10		
		純資産合計	△ 11,250
資産合計	1,180,330	負債・純資産合計	1,180,330

損益計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,492,031
売上原価		245,837
売上総利益		2,246,193
販売費及び一般管理費		2,526,857
営業損失 (△)		△ 280,663
営業外収益		
補助金収入等	17,592	
その他	10,785	28,377
営業外費用		
支払利息	888	
その他	36	924
経常損失 (△)		△ 253,210
特別利益		
雇用調整助成金等	184,659	184,659
特別損失		
臨時休業による損失	81,963	81,963
税引前当期純損失 (△)		△ 150,515
法人税、住民税及び事業税		2,754
当期純損失 (△)		△ 153,269

株主資本等変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益 剰余金			
令和3年4月1日残高	1,508,550	△ 1,366,531	△ 1,366,531	142,018	142,018
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)	—	△ 153,269	△ 153,269	△ 153,269	△ 153,269
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△ 153,269	△ 153,269	△ 153,269	△ 153,269
令和4年3月31日残高	1,508,550	△ 1,519,800	△ 1,519,800	△ 11,250	△ 11,250

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から、特定退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しています（簡便法）。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「ホテル業」及び「兵庫県からの受託業務」による財又はサービスの提供に対する収益等から構成されています。

ホテル業は、主に宿泊サービスを提供し宿泊約款に基づき客室を利用させる履行義務を負っています。当該履行義務は顧客への宿泊サービスの提供時点において充足されると判断しており、利用日において収益を認識しています。連泊の場合には、独立販売価格で取引価格を各利用日に配分しています。

兵庫県からの受託業務は、主に兵庫県との契約に基づいて施設の管理運営サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、契約期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。この変更により、当事業年度の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」として表示しています。

(2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による計算書類への影響はありません。

3 会計上の見積りに関する注記

固定資産の評価

当事業年度に係る貸借対照表計上金額

有形固定資産 568,966千円

無形固定資産 39,599千円

当社では固定資産の減損会計において、全施設を一括してグルーピングを行っています。営業損益が継続的にマイナスとなったことから減損の兆候に該当しましたが、利益計画を基礎として割引前キャッシュ・フローを見積り認識判定を行った結果、減損損失の計上は不要との結論に至っています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は翌事業年度も継続するものの、その後は収束してコロナ禍以前の収益環境に回復すると見込んでいます。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌事業年度の貸借対照表において固定資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,355,985千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 43,727千円

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	兵庫県	被所有 直接85.8%	建物の賃借等 役員の兼務	受託収入等	812,172	売掛金	40,712
						未収入金	3,015
				建物賃料等	95,093	—	—
役員が代表権を有している会社等	淡路信用金庫	被所有 直接0.4%	資金の借入 役員の兼務	返済 当座貸越	70,000	短期借入金	70,000
				借入	40,000		
				支払利息	271	未払費用	31

(注) 1 受託収入等の価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しています。

2 建物賃料等は、交渉の上で決定していますが、土地の賃料については免除されています。

3 当座貸越は、当座貸越契約書に基づく借入です。

4 取引金額には消費税等が含まれていません。売掛金、未収入金の期末残高には消費税等が含まれています。

10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 Δ 38円62銭 (自己株式数を控除後)

(2) 1株当たり当期純損失 (Δ) Δ 526円20銭 (自己株式数を控除後)

11 収益認識に関する注記

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。